

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 忠男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	29,201,831	40,730,687	47,757,476	57,224,810	74,027,807
経常利益 (千円)	2,920,092	5,677,051	6,727,936	5,387,168	9,799,006
中間(当期)純利益 (千円)	1,730,328	3,587,500	4,122,947	3,288,956	6,010,308
純資産額 (千円)	14,642,614	23,731,900	30,712,806	20,440,979	26,485,206
総資産額 (千円)	38,790,649	52,339,915	63,085,717	46,236,870	57,266,216
1株当たり純資産額 (円)	2,075.49	1,550.13	2,006.12	2,667.59	1,729.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	245.26	234.33	269.31	455.71	392.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	45.3	48.7	44.2	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,995	3,028,004	6,653,446	69,005	723,198
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,308,941	△2,336,896	△627,810	△2,928,394	△2,717,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,749	△1,217,832	△1,105,642	4,253,787	974,355
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,750,123	5,828,852	8,820,198	6,517,233	4,613,148
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	552 (61)	630 (57)	737 (57)	567 (54)	701 (55)

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	27,614,586	35,357,658	39,032,530	56,510,303	69,673,379
経常利益 (千円)	1,779,445	3,694,999	4,665,613	4,231,076	8,238,674
中間(当期)純利益 (千円)	926,866	2,218,819	2,804,786	2,467,151	5,027,963
資本金 (千円)	1,386,356	3,321,956	3,321,956	3,321,956	3,321,956
発行済株式総数 (株)	7,055,000	15,310,000	15,310,000	7,655,000	15,310,000
純資産額 (千円)	11,670,643	19,170,275	24,470,084	17,130,959	21,985,038
総資産額 (千円)	34,567,566	43,774,530	47,567,354	39,595,864	43,590,729
1株当たり純資産額 (円)	1,654.24	1,252.17	1,598.36	2,235.18	1,436.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	131.38	144.93	183.21	341.11	328.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	33.8	43.8	51.4	43.3	50.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	462 (61)	495 (57)	525 (57)	477 (54)	497 (55)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
建設機械事業	660 (53)
その他事業	50 (1)
全社（共通）	27 (3)
合計	737 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比較して、従業員数は36名増加しているが、その主な要因は、生産増加に伴う製造部門の増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	525 (57)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業業績の改善に伴い設備投資の増加や雇用情勢の改善を受けて個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済情勢を見ますと、米国では住宅市場の調整が続いているものの、全体的には設備投資や輸出が堅調に推移し、景気は底堅さを持続しました。欧州では総じて、雇用環境改善を背景に景気の拡大傾向が続きました。

このような環境の中で当社グループは、米国において、住宅市場の調整を受けてミニショベル及びクローラーローダーの需要の減少への対応として販売促進策を実施しましたが、販売台数は減少しました。これらの状況を踏まえ、中南米への参入を図るために米国の販売子会社において販売網の構築に着手しました。欧州においては、市場の拡大と新規顧客の獲得によりミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が大幅に増加しました。また、経済成長の著しいロシアにおいては、ディーラー網の拡大を図り、モスクワで開催された展示会に出品しました。中国においては、販売網の整備・拡充を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は477億5千7百万円（前年同期比17.3%増加）となりました。利益面につきましては、原油価格や鋼材価格等の値上りによる材料費の増加などの減益要因がありましたが、米ドル・ユーロ・英ポンドの外国為替相場が前年同期に比べて円安に推移したことや、売上高の増加などにより、営業利益は72億5千9百万円（同34.7%増加）、経常利益は67億2千7百万円（同18.5%増加）、中間純利益は41億2千2百万円（同14.9%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 建設機械事業

建設機械事業では、米国において、住宅市場の調整を受けてミニショベル及びクローラーローダーの需要の減少により販売台数が減少しましたが、欧州では、市場の拡大及び新規顧客の獲得により、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が大幅に増加したことにより、売上高は473億2千1百万円（前年同期比17.3%増加）、営業利益は76億3千4百万円（同33.0%増加）となりました。

#### ② その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が増加したことにより、売上高は4億3千5百万円（前年同期比8.0%増加）、営業利益は2千2百万円（同71.2%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は205億6千1百万円（前年同期比28.7%増加）、営業利益は54億9千1百万円（同47.0%増加）となりました。

#### ② 北米

北米では、ミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、売上高は148億1千1百万円（前年同期比13.8%減少）、営業利益は13億5千9百万円（同20.2%減少）となりました。

#### ③ 欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が大幅に増加したことにより、売上高は120億7千1百万円（前年同期比59.9%増加）、営業利益は7億7千9百万円（同94.0%増加）となりました。

#### ④ アジア

アジアでは、中国の製造・販売子会社が前連結会計年度よりミニショベルの製造及び販売を開始し、販売網の整備・拡充を行ったことにより、売上高は3億1千1百万円（前年同期比2億9千8百万円増加）、営業損失は20百万円（同1千5百万円増加）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、販売台数の増加に伴う売上債権の増加、法人税等の支払、短期借入金の減少、有形固定資産の取得などによる支出がありましたが、資金の源泉である税金等調整前中間純利益、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、長期借入金の調達などの収入があったことにより、前中間連結会計期間末に比べ29億9千1百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は88億2千万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は66億5千3百万円（前年同期比36億2千5百万円増加）となりました。

これは主に、販売台数の増加に伴う売上債権の増加額23億2千2百万円（同33億4千1百万円減少）、法人税等の支払額27億6千6百万円（同11億7千6百万円増加）などの資金の減少がありましたが、税金等調整前中間純利益67億4千9百万円（同10億2千6百万円増加）、たな卸資産の減少額23億8千万円（同13億9千4百万円増加）、仕入債務の増加額19億6千2百万円（同3千6百万円減少）などの資金の増加によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は6億2千7百万円（前年同期比17億9百万円減少）となりました。

これは主に、国内の生産設備、中国の工場建設及び生産設備などの有形固定資産の取得6億4千5百万円（同15億円減少）などの支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は11億5百万円（前年同期比1億1千2百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の調達による収入10億円（同10億円増加）による資金の収入がありましたが、短期借入金の減少額17億7千1百万円（同8億4千1百万円増加）などによる資金の支出によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
建設機械事業 (千円)	44,666,583	117.2
その他事業 (千円)	428,549	106.2
合計 (千円)	45,095,132	117.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械事業	46,806,955	116.9	13,724,407	95.5
その他事業	460,149	99.9	138,541	102.4
合計	47,267,105	116.7	13,862,949	95.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
建設機械事業 (千円)	47,321,961	117.3
その他事業 (千円)	435,514	108.0
合計 (千円)	47,757,476	117.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
HUPPENKOTHEN GmbH & CoKG	5,083,622	12.5	7,557,187	15.8

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、主力の建設機械事業においては掘削機械・建設用トラクタ・不整地運搬車等、また、その他事業においては攪拌機等、今後の事業の中心の成長分野となる製品について、新技術・新製品の開発と既存製品の改良等の研究開発活動を推進しております。

これら当社グループの研究開発活動は、専ら提出会社が担当し、研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、建設機械事業で292百万円となっております。

当中間連結会計期間の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

#### (1) 掘削機械

ミニショベルの標準機及び超小旋回機（注）について、排出ガス規制対応のための一部機種改良に取り組みました。また、前連結会計年度に引続き、リチウムイオンバッテリー搭載の次世代型ミニショベルの開発に取り組みました。

#### (2) 建設用トラクタ・不整地運搬車等

クローラーローダー及びクローラーキャリアの一部機種について、排出ガス規制対応のための改良に取り組みました。

#### （注）超小旋回機

狭あい（隘）な現場でも作業できるよう、通常クローラー全幅とほぼ同等の幅以内で旋回できる後端旋回半径とフロント最小旋回半径をもつように設計されたミニショベル・油圧ショベル。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中でありました重要な設備の新設のうち当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	金額（千円）	完了年月	完了後の増加能力
本社 (注) 1.	富山県富山市	建設機械事業	土地、建物	660,000	平成19年4月	土地 43,381㎡ 建物 6,946㎡

(注) 1. 外注先の生産能力増強のために当社で土地、建物を取得し、外注先へ貸与しております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,310,000	15,310,000	ジャスダック証券取引所	—
計	15,310,000	15,310,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	15,310,000	—	3,321,956	—	3,320,673

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	8.47
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.88
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	621	4.06
東京中小企業投資育成株 式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	606	3.95
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.91
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.26
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	480	3.13
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	3.13
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	473	3.09
ステートストリートバン クアンドトラストカンパ ニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	459	3.00
計	—	6,419	41.92

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,308,600	153,086	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	15,310,000	—	—
総株主の議決権	—	153,086	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地	400	—	400	0.0
計	—	400	—	400	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	5,450	5,450	5,170	5,730	7,250	7,050
最低(円)	4,760	4,630	4,770	5,020	5,670	4,760

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務部、法務・広報室、経営企画室担当	常務取締役	総務部長兼法務・広報室、経営企画室担当	宮崎 忠男	平成19年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,402,357		9,708,947		5,715,486	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	17,412,787		20,468,074		17,548,767	
3. 有価証券		19,990		178,475		—	
4. たな卸資産		13,561,417		17,233,817		18,799,559	
5. 繰延税金資産		1,778,562		2,269,628		2,269,757	
6. その他		1,124,634		1,395,488		1,357,373	
貸倒引当金		△27,931		△44,739		△32,141	
流動資産合計		41,271,818	78.9	51,209,692	81.2	45,658,802	79.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物及び構築物	※2	3,032,244		4,388,362		4,108,388	
(2)機械装置及び運 搬具	※2	2,674,652		3,383,521		3,222,107	
(3)工具、器具及び 備品	※2	223,908		401,739		366,628	
(4)土地	※2	2,361,277		2,303,293		2,282,564	
(5)建設仮勘定		1,427,850	9,719,932	68,360	10,545,277	302,809	10,282,498
2. 無形固定資産			307,319	0.6		332,328	0.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		421,784		460,586		432,314	
(2)繰延税金資産		261,668		206,199		216,126	
(3)その他		495,514		471,878		451,192	
貸倒引当金		△138,123	1,040,844	1.9	△140,244	998,420	1.6
固定資産合計			11,068,096	21.1		11,876,025	18.8
資産合計			52,339,915	100.0		63,085,717	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		15,228,492		17,311,897		14,360,730		
2. 短期借入金	※2	5,238,830		6,682,690		8,302,882		
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	765,000		20,000		50,000		
4. 賞与引当金		228,456		234,952		229,130		
5. 製品保証引当金		708,972		842,704		669,988		
6. その他		5,756,253		5,742,704		6,560,800		
流動負債合計		27,926,004	53.4	30,834,948	48.9	30,173,532	52.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	20,000		1,000,000		—		
2. 退職給付引当金		404,909		246,957		335,210		
3. 役員退職慰労引当金		247,545		279,824		258,993		
4. その他		9,555		11,180		13,273		
固定負債合計		682,010	1.3	1,537,962	2.4	607,477	1.1	
負債合計		28,608,015	54.7	32,372,911	51.3	30,781,009	53.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,321,956	6.3	3,321,956	5.3	3,321,956	5.8	
2. 資本剰余金		3,320,673	6.3	3,320,673	5.2	3,320,673	5.8	
3. 利益剰余金		16,890,962	32.3	23,130,528	36.7	19,313,771	33.7	
4. 自己株式		△1,108	△0.0	△1,778	△0.0	△1,767	△0.0	
株主資本合計		23,532,483	44.9	29,771,378	47.2	25,954,633	45.3	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		105,768	0.2	100,155	0.2	112,045	0.2	
2. 為替換算調整勘定		93,648	0.2	841,272	1.3	418,527	0.7	
評価・換算差額等合計		199,416	0.4	941,427	1.5	530,573	0.9	
純資産合計		23,731,900	45.3	30,712,806	48.7	26,485,206	46.2	
負債純資産合計		52,339,915	100.0	63,085,717	100.0	57,266,216	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,730,687	100.0		47,757,476	100.0		74,027,807	100.0
II 売上原価			31,375,880	77.0		35,856,836	75.1		56,579,398	76.4
売上総利益			9,354,807	23.0		11,900,639	24.9		17,448,408	23.6
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		1,625,357			1,720,356			3,121,473		
2. 貸倒引当金繰入額		—			—			5,114		
3. 製品保証引当金繰 入額		335,873			379,584			429,954		
4. 役員報酬		77,133			87,176			155,645		
5. 給与手当等		684,693			874,699			1,514,682		
6. 賞与引当金繰入額		59,251			61,499			57,638		
7. 退職給付費用		9,672			2,825			25,340		
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		32,392			19,016			42,599		
9. その他		1,141,441	3,965,816	9.8	1,495,982	4,641,140	9.7	2,615,171	7,967,620	10.8
営業利益			5,388,991	13.2		7,259,499	15.2		9,480,787	12.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		31,028			69,388			71,587		
2. 受取配当金		2,513			3,044			4,410		
3. オプション差益		—			123,772			37,022		
4. 為替差益		527,841			—			333,051		
5. その他		31,399	592,782	1.4	53,906	250,111	0.5	196,550	642,622	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		69,223			203,701			161,270		
2. オプション差損		169,509			—			—		
3. 為替差損		—			472,846			—		
4. 売上債権売却損		38,746			87,401			83,320		
5. その他		27,244	304,723	0.7	17,725	781,675	1.6	79,812	324,403	0.4
経常利益			5,677,051	13.9		6,727,936	14.1		9,799,006	13.2



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	7,802			18,590			35,934		
2. 貸倒引当金戻入額		49,995	57,798	0.1	4,536	23,127	0.0	53,305	89,240	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	1,932			640			5,227		
2. 固定資産除却損	※3	3,679			997			41,704		
3. 減損損失	※4	6,150	11,762	0.0	—	1,637	0.0	6,150	53,083	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,723,087	14.0		6,749,425	14.1		9,835,163	13.3
法人税、住民税及 び事業税	※5	2,338,316			2,597,898			4,465,196		
法人税等調整額	※5	△202,729	2,135,586	5.2	28,578	2,626,477	5.5	△640,341	3,824,854	5.2
中間(当期)純利益			3,587,500	8.8		4,122,947	8.6		6,010,308	8.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	13,477,558	△1,108	20,119,079
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△153,096		△153,096
役員賞与(注)			△21,000		△21,000
中間純利益			3,587,500		3,587,500
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	3,413,403	—	3,413,403
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	16,890,962	△1,108	23,532,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	111,174	210,725	321,900	20,440,979
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△153,096
役員賞与(注)				△21,000
中間純利益				3,587,500
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△5,406	△117,076	△122,483	△122,483
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,406	△117,076	△122,483	3,290,920
平成18年8月31日 残高 (千円)	105,768	93,648	199,416	23,731,900

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	19,313,771	△1,767	25,954,633
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△306,190		△306,190
中間純利益			4,122,947		4,122,947
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	3,816,757	△11	3,816,745
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	23,130,528	△1,778	29,771,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	112,045	418,527	530,573	26,485,206
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△306,190
中間純利益				4,122,947
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△11,890	422,744	410,854	410,854
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,890	422,744	410,854	4,227,600
平成19年8月31日 残高 (千円)	100,155	841,272	941,427	30,712,806

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	13,477,558	△1,108	20,119,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△153,096		△153,096
役員賞与(注)			△21,000		△21,000
当期純利益			6,010,308		6,010,308
自己株式の取得				△658	△658
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,836,212	△658	5,835,553
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	19,313,771	△1,767	25,954,633

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	111,174	210,725	321,900	20,440,979
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△153,096
役員賞与(注)				△21,000
当期純利益				6,010,308
自己株式の取得				△658
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	870	207,802	208,673	208,673
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	870	207,802	208,673	6,044,226
平成19年2月28日 残高 (千円)	112,045	418,527	530,573	26,485,206

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,723,087	6,749,425	9,835,163
減価償却費		342,136	521,522	778,396
減損損失		6,150	—	6,150
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△55,031	6,210	△62,350
賞与引当金の増加額		23,403	5,821	24,078
製品保証引当金の増 加額		145,507	157,985	95,667
退職給付引当金の減 少額		△50,891	△88,252	△120,590
役員退職慰労引当金 の増加額		28,794	19,194	39,136
受取利息及び受取配 当金		△33,542	△72,432	△75,997
為替差損		168,212	871,767	1,037,833
支払利息		69,223	203,701	161,270
固定資産売却益		△7,802	△18,590	△35,934
固定資産売却損		1,932	640	5,227
固定資産除却損		3,679	997	41,704
金銭の信託運用益		△902	—	△4,022
売上債権の増加額		△5,663,300	△2,322,205	△5,206,786
たな卸資産の減少額 (△増加額)		986,243	2,380,824	△3,508,109
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,999,145	1,962,916	△43,918
その他資産の減少額 (△増加額)		183,168	△220,432	178,626
その他負債の増加額 (△減少額)		827,244	△586,001	723,333
役員賞与の支払額		△21,000	—	△21,000
その他		△107	△343	△21,090
小計		4,675,351	9,572,749	3,826,788
利息及び配当金の受 取額		33,453	53,221	75,443
利息の支払額		△91,183	△205,971	△178,820
法人税等の支払額		△1,589,616	△2,766,553	△3,000,212
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,028,004	6,653,446	723,198

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純減少額 (△純増加額)		△66,293	213,588	404,873
有形固定資産の取得 による支出		△2,145,927	△645,146	△3,431,102
有形固定資産の売却 による収入		24,580	30,332	491,721
無形固定資産の取得 による支出		△137,010	△27,582	△207,303
有価証券の純減少額 (△純増加額)		9,995	△173,077	29,985
投資有価証券の取得 による支出		△27	△16,583	△27
貸付けによる支出		△1,050	△3,534	△3,550
貸付金の回収による 収入		1,509	1,113	4,028
その他投資による支 出		△22,673	△6,921	△5,706
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,336,896	△627,810	△2,717,079
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(△純減少額)		△930,010	△1,771,350	1,998,030
長期借入による収入		—	1,000,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△135,000	△30,000	△870,000
配当金の支払額		△152,822	△304,281	△153,015
自己株式の取得によ る支出		—	△11	△658
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,217,832	△1,105,642	974,355
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△161,656	△712,943	△884,560
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△688,381	4,207,049	△1,904,084
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,517,233	4,613,148	6,517,233
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,828,852	8,820,198	4,613,148

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD. TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD. TAKEUCHI FRANCE S.A.S. 竹内工程機械(青島)有限公司 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当ありません。 (2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用会社 同 左 (2) 持分法非適用の関連会社 同 左	(1) 持分法適用会社 同 左 (2) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社4社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成18年7月1日から平成18年8月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成19年7月1日から平成19年8月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成19年1月1日から平成19年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 運用目的の金銭の信託 時価法 ④ たな卸資産 (イ) 製品 当社(中間連結財務諸表提出会社)は、総平均法による原価法、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ _____ ④ たな卸資産 (イ) 製品 同 左 (ロ) 仕掛品、原材料 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ _____ ④ たな卸資産 (イ) 製品 当社(連結財務諸表提出会社)は、総平均法による原価法、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品、原材料 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 703 692 837"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～17年	工具、器具及び備品	2～3年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 703 1032 837"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	5～17年	工具、器具及び備品	2～3年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1107 703 1372 837"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	5～17年	工具、器具及び備品	2～3年
建物及び構築物	15～50年																				
機械装置及び運搬具	5～17年																				
工具、器具及び備品	2～3年																				
建物及び構築物	15～31年																				
機械装置及び運搬具	5～17年																				
工具、器具及び備品	2～3年																				
建物及び構築物	15～31年																				
機械装置及び運搬具	5～17年																				
工具、器具及び備品	2～3年																				



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び在外連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 製品保証引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び在外連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益は6,150千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は6,150千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,035千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,731,900千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,485,206千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,158,128千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,701,766千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,358,588千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>	<p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>	<p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>
<p>(1) 担保資産 受取手形及び売掛金 316,910千円 ( - 千円) 建物及び構築物 310,167千円 (289,375千円) 機械装置及び運搬具 24,022千円 (24,022千円) 工具、器具及び備品 444千円 (444千円) 土地 1,240,512千円 (703,311千円) 合計 1,892,055千円 (1,017,153千円)</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 1,491,910千円 (901,631千円) 一年内返済予定長期借入金 665,000千円 (268,455千円) 長期借入金 20,000千円 (14,914千円) 合計 2,176,910千円 (1,185,000千円)</p>	<p>(1) 担保資産 受取手形及び売掛金 3,697,800千円 ( - 千円) 建物及び構築物 295,859千円 (277,008千円) 機械装置及び運搬具 22,120千円 (22,120千円) 工具、器具及び備品 390千円 (390千円) 土地 893,887千円 (703,311千円) 合計 4,910,057千円 (1,002,831千円)</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 4,232,800千円 (424,381千円) 一年内返済予定長期借入金 20,000千円 (14,914千円) 長期借入金 1,000,000千円 (745,705千円) 合計 5,252,800千円 (1,185,000千円)</p>	<p>(1) 担保資産 受取手形及び売掛金 4,550,002千円 ( - 千円) 建物及び構築物 302,598千円 (283,079千円) 機械装置及び運搬具 22,943千円 (22,943千円) 工具、器具及び備品 415千円 (415千円) 土地 1,232,387千円 (703,311千円) 合計 6,108,346千円 (1,009,749千円)</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 6,055,002千円 (1,147,715千円) 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 (37,285千円) 合計 6,105,002千円 (1,185,000千円)</p>
<p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 99,746千円</p>	<p>3. 保証債務 金融機関からの借入に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 30,811千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,802千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,634千円	工具、器具及び備品	168千円	計	7,802千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,589千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,590千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	18,589千円	工具、器具及び備品	0千円	計	18,590千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,503千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">土地</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,934千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,560千円	機械装置及び運搬具	14,503千円	工具、器具及び備品	3,873千円	土地	13,997千円	計	35,934千円		
機械装置及び運搬具	7,634千円																									
工具、器具及び備品	168千円																									
計	7,802千円																									
機械装置及び運搬具	18,589千円																									
工具、器具及び備品	0千円																									
計	18,590千円																									
建物及び構築物	3,560千円																									
機械装置及び運搬具	14,503千円																									
工具、器具及び備品	3,873千円																									
土地	13,997千円																									
計	35,934千円																									
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,799千円	工具、器具及び備品	132千円	計	1,932千円	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	640千円	計	640千円	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,227千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,380千円	工具、器具及び備品	847千円	計	5,227千円								
機械装置及び運搬具	1,799千円																									
工具、器具及び備品	132千円																									
計	1,932千円																									
機械装置及び運搬具	640千円																									
計	640千円																									
機械装置及び運搬具	4,380千円																									
工具、器具及び備品	847千円																									
計	5,227千円																									
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,207千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	706千円	機械装置及び運搬具	2,207千円	工具、器具及び備品	765千円	計	3,679千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	682千円	機械装置及び運搬具	80千円	工具、器具及び備品	234千円	計	997千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,478千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,973千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,704千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,478千円	機械装置及び運搬具	2,973千円	工具、器具及び備品	3,253千円	計	41,704千円
建物及び構築物	706千円																									
機械装置及び運搬具	2,207千円																									
工具、器具及び備品	765千円																									
計	3,679千円																									
建物及び構築物	682千円																									
機械装置及び運搬具	80千円																									
工具、器具及び備品	234千円																									
計	997千円																									
建物及び構築物	35,478千円																									
機械装置及び運搬具	2,973千円																									
工具、器具及び備品	3,253千円																									
計	41,704千円																									
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,150千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6,150千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県長野市 他	遊休資産	土地	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,150千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6,150千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県長野市 他	遊休資産	土地												
場所	用途	種類																								
長野県長野市 他	遊休資産	土地																								
場所	用途	種類																								
長野県長野市 他	遊休資産	土地																								
<p>※5. 税効果会計</p> <p>中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,655,000	7,655,000	—	15,310,000
合計	7,655,000	7,655,000	—	15,310,000
自己株式				
普通株式(注)2	169	169	—	338
合計	169	169	—	338

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,655,000株は、平成18年3月1日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加169株は、平成18年3月1日付の株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	153,096	20	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	15,310,000	—	—	15,310,000
合計	15,310,000	—	—	15,310,000
自己株式				
普通株式(注)	455	2	—	457
合計	455	2	—	457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	306,190	20	平成19年2月28日	平成19年5月28日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式（注）1				
普通株式	7,655,000	7,655,000	－	15,310,000
合計	7,655,000	7,655,000	－	15,310,000
自己株式（注）2				
普通株式	169	286	－	455
合計	169	286	－	455

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、平成18年3月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、平成18年3月1日付の株式分割による増加169株及び単元未満株式の買取りによる増加117株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	153,096	20	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	306,190	利益剰余金	20	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,402,357</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,573,505</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,828,852</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,402,357	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,573,505	現金及び現金同等物	5,828,852	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,708,947</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△888,749</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,820,198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,708,947	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△888,749	現金及び現金同等物	8,820,198	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,715,486</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,102,338</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,613,148</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,715,486	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,102,338	現金及び現金同等物	4,613,148
現金及び預金勘定	7,402,357																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,573,505																			
現金及び現金同等物	5,828,852																			
現金及び預金勘定	9,708,947																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△888,749																			
現金及び現金同等物	8,820,198																			
現金及び預金勘定	5,715,486																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,102,338																			
現金及び現金同等物	4,613,148																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>618,448</td> <td>202,068</td> <td>416,380</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,400</td> <td>23,485</td> <td>20,914</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>131,361</td> <td>85,173</td> <td>46,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,211</td> <td>310,727</td> <td>483,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,766千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	618,448	202,068	416,380	工具、器具及び備品	44,400	23,485	20,914	無形固定資産(ソフトウェア)	131,361	85,173	46,188	合計	794,211	310,727	483,484	1年内	113,447千円	1年超	352,318千円	合計	465,766千円	支払リース料	65,052千円	減価償却費相当額	60,962千円	支払利息相当額	5,123千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>701,470</td> <td>279,466</td> <td>422,004</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,595</td> <td>30,104</td> <td>30,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>114,158</td> <td>62,259</td> <td>51,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>876,224</td> <td>371,830</td> <td>504,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,605千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	701,470	279,466	422,004	工具、器具及び備品	60,595	30,104	30,490	無形固定資産(ソフトウェア)	114,158	62,259	51,898	合計	876,224	371,830	504,393	1年内	124,386千円	1年超	354,218千円	合計	478,605千円	支払リース料	67,793千円	減価償却費相当額	63,279千円	支払利息相当額	4,864千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>636,064</td> <td>238,517</td> <td>397,546</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,250</td> <td>28,476</td> <td>30,774</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>130,066</td> <td>71,515</td> <td>58,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825,380</td> <td>338,508</td> <td>486,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,732千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,033千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	636,064	238,517	397,546	工具、器具及び備品	59,250	28,476	30,774	無形固定資産(ソフトウェア)	130,066	71,515	58,550	合計	825,380	338,508	486,871	1年内	120,075千円	1年超	340,656千円	合計	460,732千円	支払リース料	129,553千円	減価償却費相当額	121,579千円	支払利息相当額	10,033千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	618,448	202,068	416,380																																																																																															
工具、器具及び備品	44,400	23,485	20,914																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	131,361	85,173	46,188																																																																																															
合計	794,211	310,727	483,484																																																																																															
1年内	113,447千円																																																																																																	
1年超	352,318千円																																																																																																	
合計	465,766千円																																																																																																	
支払リース料	65,052千円																																																																																																	
減価償却費相当額	60,962千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,123千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	701,470	279,466	422,004																																																																																															
工具、器具及び備品	60,595	30,104	30,490																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	114,158	62,259	51,898																																																																																															
合計	876,224	371,830	504,393																																																																																															
1年内	124,386千円																																																																																																	
1年超	354,218千円																																																																																																	
合計	478,605千円																																																																																																	
支払リース料	67,793千円																																																																																																	
減価償却費相当額	63,279千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,864千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	636,064	238,517	397,546																																																																																															
工具、器具及び備品	59,250	28,476	30,774																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	130,066	71,515	58,550																																																																																															
合計	825,380	338,508	486,871																																																																																															
1年内	120,075千円																																																																																																	
1年超	340,656千円																																																																																																	
合計	460,732千円																																																																																																	
支払リース料	129,553千円																																																																																																	
減価償却費相当額	121,579千円																																																																																																	
支払利息相当額	10,033千円																																																																																																	



(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	223,230	393,757	170,527	223,230	382,511	159,281	223,230	403,771	180,540
(2)債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	11,122	18,007	6,884	238,930	246,530	7,599	11,122	18,522	7,400
合計	234,353	411,764	177,411	462,160	629,041	166,880	234,353	422,294	187,940

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
割引金融債	19,990	—	—
非上場株式	10,020	10,020	10,020

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)				当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)				前連結会計年度末 (平成19年2月28日)			
		契約額等 (千円)	うち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール												
	米ドル	4,494,080 (112,880)	— (—)	146,050	△33,170	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	— (—)	—	—
	ユーロ	399,000 (7,000)	— (—)	47,322	△40,322	450,300 (6,828)	— (—)	25,480	△18,652	883,500 (13,732)	— (—)	52,923	△39,191
	英ポンド	2,694,730 (45,555)	— (—)	203,419	△157,864	— (—)	— (—)	—	—	1,285,380 (20,540)	— (—)	100,630	△80,090
	小計	7,587,810 (165,435)	— (—)	396,792	△231,357	450,300 (6,828)	— (—)	25,480	△18,652	2,168,880 (34,272)	— (—)	153,554	△119,282
	オプション取引 買建プット												
	米ドル	4,400,080 (112,880)	— (—)	8,516	△104,363	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	— (—)	—	—
	ユーロ	399,000 (7,000)	— (—)	250	△6,749	450,300 (7,077)	— (—)	902	△6,174	883,500 (13,732)	— (—)	4,910	△8,821
	英ポンド	2,694,730 (45,555)	— (—)	33,143	△12,411	— (—)	— (—)	—	—	1,285,380 (20,540)	— (—)	293	△20,246
	小計	7,493,810 (165,435)	— (—)	41,911	△123,523	450,300 (7,077)	— (—)	902	△6,174	2,168,880 (34,272)	— (—)	5,204	△29,067
為替予約取引 売建													
米ドル	5,224,520	—	5,332,448	△107,928	3,676,360	—	3,574,275	102,084	7,139,850	—	7,137,034	2,815	
ユーロ	747,334	—	834,256	△86,922	2,155,570	—	2,194,676	△39,106	2,430,654	—	2,565,156	△134,502	
英ポンド	1,939,790	—	2,094,152	△154,362	3,533,730	—	3,448,523	85,206	3,788,650	—	3,876,240	△87,590	
小計	7,911,644	—	8,260,857	△349,213	9,365,660	—	9,217,475	148,184	13,359,154	—	13,578,432	△219,278	
合計		—	—	△704,095	—	—	—	123,358	—	—	—	△367,628	

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ( )内は、受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,327,370	403,317	40,730,687	—	40,730,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,327,370	403,317	40,730,687	—	40,730,687
営業費用	34,587,872	390,166	34,978,039	363,656	35,341,696
営業利益	5,739,497	13,151	5,752,648	△363,656	5,388,991

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,321,961	435,514	47,757,476	—	47,757,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,321,961	435,514	47,757,476	—	47,757,476
営業費用	39,687,797	413,001	40,100,799	397,176	40,497,976
営業利益	7,634,164	22,512	7,656,676	△397,176	7,259,499

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,160,078	867,728	74,027,807	—	74,027,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	73,160,078	867,728	74,027,807	—	74,027,807
営業費用	62,958,384	798,234	63,756,618	790,401	64,547,019
営業利益	10,201,694	69,494	10,271,189	△790,401	9,480,787

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設機械事業	ミニショベル・油圧ショベル・クローラーローダー等
その他事業	攪拌機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	363,656	397,176	790,401	総務部等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、消去又は全社の資産が6,150千円減少しております。

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、消去又は全社の営業費用が22,035千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,977,745	17,190,338	7,549,421	13,181	40,730,687	—	40,730,687
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,379,912	—	—	—	19,379,912	△19,379,912	—
計	35,357,658	17,190,338	7,549,421	13,181	60,110,600	△19,379,912	40,730,687
営業費用	31,621,448	15,487,222	7,147,568	17,929	54,274,168	△18,932,472	35,341,696
営業利益又は営業損 失 (△)	3,736,209	1,703,116	401,853	△4,747	5,836,431	△447,440	5,388,991

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	20,561,997	14,811,949	12,071,562	311,966	47,757,476	—	47,757,476
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,470,532	15,100	—	—	18,485,633	△18,485,633	—
計	39,032,530	14,827,049	12,071,562	311,966	66,243,109	△18,485,633	47,757,476
営業費用	33,541,499	13,467,648	11,291,847	332,658	58,633,653	△18,135,677	40,497,976
営業利益又は営業損 失 (△)	5,491,031	1,359,401	779,714	△20,691	7,609,455	△349,955	7,259,499

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,402,340	27,320,615	15,181,022	123,828	74,027,807	—	74,027,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,271,038	10,651	—	2,665	38,284,355	△38,284,355	—
計	69,673,379	27,331,266	15,181,022	126,494	112,312,163	△38,284,355	74,027,807
営業費用	61,418,773	24,632,997	14,536,594	178,270	100,766,635	△36,219,616	64,547,019
営業利益	8,254,606	2,698,269	644,427	△51,776	11,545,527	△2,064,739	9,480,787

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・米国  
 欧州・・・英国、フランス  
 アジア・・・中国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	363,656	397,176	790,401	総務部等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の資産が6,150千円減少しております。

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業費用が22,035千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	20,613,231	18,495,460	830,743	39,939,435
II 連結売上高（千円）	—	—	—	40,730,687
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	50.6	45.4	2.1	98.1

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	16,924,500	27,969,524	1,383,382	46,277,407
II 連結売上高（千円）	—	—	—	47,757,476
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.4	58.6	2.9	96.9

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	32,178,859	37,855,992	1,968,802	72,003,654
II 連結売上高（千円）	—	—	—	74,027,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.5	51.1	2.7	97.3

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>1株当たり純資産額 1,550.13円 1株当たり中間純利益金額 234.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,006.12円 1株当たり中間純利益金額 269.31円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,729.98円 1株当たり当期純利益金額 392.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,333.80円 1株当たり当期純利益金額 227.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>1株当たり純資産額 1,037.75円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 122.63円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> <td> <p>1株当たり純資産額 1,333.80円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 227.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	<p>1株当たり純資産額 1,037.75円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 122.63円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,333.80円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 227.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		
前中間連結会計期間	前連結会計年度					
<p>1株当たり純資産額 1,037.75円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 122.63円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,333.80円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 227.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	3,587,500	4,122,947	6,010,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,587,500	4,122,947	6,010,308
期中平均株式数(株)	15,309,662	15,309,544	15,309,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,883,449		6,042,658		3,221,675	
2. 受取手形		389,288		566,102		644,694	
3. 売掛金		23,006,153		23,777,416		22,858,691	
4. たな卸資産		5,623,313		5,710,492		5,766,619	
5. その他		1,543,945		1,779,679		1,337,803	
貸倒引当金		△21,109		△23,819		△22,856	
流動資産合計		34,425,040	78.6	37,852,529	79.6	33,806,628	77.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,278,620		2,435,334		2,454,357	
(2) 土地	※2	1,845,243		1,852,757		1,852,757	
(3) その他	※2	1,712,493		1,618,380		1,634,554	
有形固定資産合計		5,836,356	13.4	5,906,472	12.4	5,941,669	13.6
2. 無形固定資産		184,129	0.4	226,946	0.5	217,822	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		3,363,767		3,624,129		3,672,071	
貸倒引当金		△34,763		△42,723		△47,462	
投資その他の資産 合計		3,329,004	7.6	3,581,406	7.5	3,624,609	8.3
固定資産合計		9,349,489	21.4	9,714,825	20.4	9,784,100	22.4
資産合計		43,774,530	100.0	47,567,354	100.0	43,590,729	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		10,526,409		2,534,402		9,256,402	
2. 買掛金		4,702,082		12,868,261		4,620,318	
3. 短期借入金	※2	4,000,000		2,800,000		2,800,000	
4. 一年内返済予定長 期借入金	※2	765,000		20,000		50,000	
5. 賞与引当金		228,456		234,952		229,130	
6. 製品保証引当金		347,884		367,651		319,247	
7. その他		3,397,145		2,803,633		3,778,495	
流動負債合計		23,966,979	54.7	21,628,901	45.5	21,053,594	48.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	20,000		1,000,000		—	
2. 退職給付引当金		404,909		246,957		335,210	
3. 役員退職慰労引当金		212,366		221,411		216,886	
固定負債合計			637,275 1.5		1,468,368 3.1		552,096 1.3
負債合計			24,604,254 56.2		23,097,269 48.6		21,605,690 49.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			3,321,956 7.6		3,321,956 7.0		3,321,956 7.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,320,673		3,320,673		3,320,673	
資本剰余金合計			3,320,673 7.6		3,320,673 7.0		3,320,673 7.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,000		22,000		22,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		702		—		—	
別途積立金		9,560,000		14,060,000		9,560,000	
繰越利益剰余金		2,840,284		3,648,726		5,650,130	
利益剰余金合計			12,422,986 28.4		17,730,726 37.2		15,232,130 34.9
4 自己株式			△1,108 △0.0		△1,778 △0.0		△1,767 △0.0
株主資本合計			19,064,507 43.6		24,371,577 51.2		21,872,992 50.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			105,768 0.2		98,507 0.2		112,045 0.3
評価・換算差額等合計			105,768 0.2		98,507 0.2		112,045 0.3
純資産合計			19,170,275 43.8		24,470,084 51.4		21,985,038 50.4
負債純資産合計			43,774,530 100.0		47,567,354 100.0		43,590,729 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		35,357,658	100.0	39,032,530	100.0	69,673,379	100.0			
II 売上原価		29,253,049	82.7	30,920,000	79.2	56,895,171	81.7			
売上総利益		6,104,608	17.3	8,112,530	20.8	12,778,208	18.3			
III 販売費及び一般管理 費		2,732,055	7.8	3,018,676	7.7	5,314,002	7.6			
営業利益		3,372,553	9.5	5,093,854	13.1	7,464,205	10.7			
IV 営業外収益	※1	577,750	1.6	210,222	0.5	956,849	1.4			
V 営業外費用	※2	255,304	0.6	638,463	1.6	182,380	0.3			
経常利益		3,694,999	10.5	4,665,613	12.0	8,238,674	11.8			
VI 特別利益		7,802	0.0	22,192	0.0	28,840	0.0			
VII 特別損失	※3	9,590	0.1	1,205	0.0	46,860	0.0			
税引前中間(当 期)純利益		3,693,212	10.4	4,686,601	12.0	8,220,653	11.8			
法人税、住民税及 び事業税	※5	1,512,031		1,852,945		3,284,989				
法人税等調整額	※5	△37,638	1,474,392	4.1	28,868	1,881,814	4.8	△92,299	3,192,690	4.6
中間(当期)純利 益		2,218,819	6.3	2,804,786	7.2	5,027,963	7.2			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	1,404	7,360,000	2,994,859	10,378,263	△1,108	17,019,784
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					△702		702	—		—
別途積立金の積立て(注)						2,200,000	△2,200,000	—		—
剰余金の配当(注)							△153,096	△153,096		△153,096
役員賞与(注)							△21,000	△21,000		△21,000
中間純利益							2,218,819	2,218,819		2,218,819
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△702	2,200,000	△154,575	2,044,722	—	2,044,722
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	702	9,560,000	2,840,284	12,422,986	△1,108	19,064,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	111,174	111,174	17,130,959
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△153,096
役員賞与(注)			△21,000
中間純利益			2,218,819
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,406	△5,406	△5,406
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,406	△5,406	2,039,316
平成18年8月31日 残高 (千円)	105,768	105,768	19,170,275

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	9,560,000	5,650,130	15,232,130	△1,767	21,872,992
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					4,500,000	△4,500,000	—		—
剰余金の配当						△306,190	△306,190		△306,190
中間純利益						2,804,786	2,804,786		2,804,786
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	4,500,000	△2,001,404	2,498,595	△11	2,498,584
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	14,060,000	3,648,726	17,730,726	△1,778	24,371,577

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	112,045	112,045	21,985,038
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△306,190
中間純利益			2,804,786
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△13,538	△13,538	△13,538
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,538	△13,538	2,485,046
平成19年8月31日 残高 (千円)	98,507	98,507	24,470,084

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	1,404	7,360,000	2,994,859	10,378,263	△1,108	17,019,784	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し（前事業年度分）（注）					△702		702	－		－	
特別償却準備金の取崩し（当事業年度分）					△702		702	－		－	
別途積立金の積立て（注）						2,200,000	△2,200,000	－		－	
剰余金の配当（注）							△153,096	△153,096		△153,096	
役員賞与（注）							△21,000	△21,000		△21,000	
当期純利益							5,027,963	5,027,963		5,027,963	
自己株式の取得									△658	△658	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△1,404	2,200,000	2,655,271	4,853,866	△658	4,853,208	
平成19年2月28日 残高（千円）	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	－	9,560,000	5,650,130	15,232,130	△1,767	21,872,992	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	111,174	111,174	17,130,959
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（前事業年度分）（注）			－
特別償却準備金の取崩し（当事業年度分）			－
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△153,096
役員賞与（注）			△21,000
当期純利益			5,027,963
自己株式の取得			△658
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	870	870	870
事業年度中の変動額合計（千円）	870	870	4,854,079
平成19年2月28日 残高（千円）	112,045	112,045	21,985,038

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品、原材料 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品、原材料 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は6,150千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は6,150千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は22,035千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,170,275千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,985,038千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																																																																																													
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,901,769千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>310,167千円</td> <td>(289,375千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,240,512千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>24,466千円</td> <td>(24,466千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,575,145千円</td> <td>(1,017,153千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,175,000千円</td> <td>(901,631千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>665,000千円</td> <td>(268,455千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000千円</td> <td>(14,914千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860,000千円</td> <td>(1,185,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.</td> <td>938,480</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	310,167千円	(289,375千円)	土地	1,240,512千円	(703,311千円)	有形固定資産(その他)	24,466千円	(24,466千円)	合計	1,575,145千円	(1,017,153千円)	短期借入金	1,175,000千円	(901,631千円)	一年内返済			予定長期借入金	665,000千円	(268,455千円)	長期借入金	20,000千円	(14,914千円)	合計	1,860,000千円	(1,185,000千円)	保証先	金額(千円)	内容	TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	938,480	借入債務	計			<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,325,670千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>295,859千円</td> <td>(277,008千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>893,887千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>22,510千円</td> <td>(22,510千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212,257千円</td> <td>(1,002,831千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>535,000千円</td> <td>(424,381千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>20,000千円</td> <td>(14,914千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> <td>(745,705千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,555,000千円</td> <td>(1,185,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>竹内工程機械(青島)有限公司の顧客</td> <td>99,746</td> <td>竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,746</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.</td> <td>3,482,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,482,100</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	295,859千円	(277,008千円)	土地	893,887千円	(703,311千円)	有形固定資産(その他)	22,510千円	(22,510千円)	合計	1,212,257千円	(1,002,831千円)	短期借入金	535,000千円	(424,381千円)	一年内返済			予定長期借入金	20,000千円	(14,914千円)	長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)	合計	1,555,000千円	(1,185,000千円)	保証先	金額(千円)	内容	竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	99,746	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証	計	99,746	—	保証先	金額(千円)	内容	TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	3,482,100		計	3,482,100	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,106,681千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>302,598千円</td> <td>(283,079千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,232,387千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>23,358千円</td> <td>(23,358千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,558,344千円</td> <td>(1,009,749千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,505,000千円</td> <td>(1,147,715千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>50,000千円</td> <td>(37,285千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,555,000千円</td> <td>(1,185,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.</td> <td>947,520</td> <td rowspan="2">竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証</td> </tr> <tr> <td>竹内工程機械(青島)有限公司の顧客</td> <td>30,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978,331</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.</td> <td>4,719,834</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,719,834</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	302,598千円	(283,079千円)	土地	1,232,387千円	(703,311千円)	有形固定資産(その他)	23,358千円	(23,358千円)	合計	1,558,344千円	(1,009,749千円)	短期借入金	1,505,000千円	(1,147,715千円)	一年内返済			予定長期借入金	50,000千円	(37,285千円)	合計	1,555,000千円	(1,185,000千円)	保証先	金額(千円)	内容	TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	947,520	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証	竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	30,811	計	978,331	—	保証先	金額(千円)	内容	TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	4,719,834		計	4,719,834	—
建物及び構築物	310,167千円	(289,375千円)																																																																																																																													
土地	1,240,512千円	(703,311千円)																																																																																																																													
有形固定資産(その他)	24,466千円	(24,466千円)																																																																																																																													
合計	1,575,145千円	(1,017,153千円)																																																																																																																													
短期借入金	1,175,000千円	(901,631千円)																																																																																																																													
一年内返済																																																																																																																															
予定長期借入金	665,000千円	(268,455千円)																																																																																																																													
長期借入金	20,000千円	(14,914千円)																																																																																																																													
合計	1,860,000千円	(1,185,000千円)																																																																																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																													
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	938,480	借入債務																																																																																																																													
計																																																																																																																															
建物及び構築物	295,859千円	(277,008千円)																																																																																																																													
土地	893,887千円	(703,311千円)																																																																																																																													
有形固定資産(その他)	22,510千円	(22,510千円)																																																																																																																													
合計	1,212,257千円	(1,002,831千円)																																																																																																																													
短期借入金	535,000千円	(424,381千円)																																																																																																																													
一年内返済																																																																																																																															
予定長期借入金	20,000千円	(14,914千円)																																																																																																																													
長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)																																																																																																																													
合計	1,555,000千円	(1,185,000千円)																																																																																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																													
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	99,746	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証																																																																																																																													
計	99,746	—																																																																																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																													
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	3,482,100																																																																																																																														
計	3,482,100	—																																																																																																																													
建物及び構築物	302,598千円	(283,079千円)																																																																																																																													
土地	1,232,387千円	(703,311千円)																																																																																																																													
有形固定資産(その他)	23,358千円	(23,358千円)																																																																																																																													
合計	1,558,344千円	(1,009,749千円)																																																																																																																													
短期借入金	1,505,000千円	(1,147,715千円)																																																																																																																													
一年内返済																																																																																																																															
予定長期借入金	50,000千円	(37,285千円)																																																																																																																													
合計	1,555,000千円	(1,185,000千円)																																																																																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																													
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	947,520	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証																																																																																																																													
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	30,811																																																																																																																														
計	978,331	—																																																																																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																													
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	4,719,834																																																																																																																														
計	4,719,834	—																																																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>17,564千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>528,260千円</td> </tr> </table>	受取利息	17,564千円	為替差益	528,260千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>36,803千円</td> </tr> <tr> <td>オプション差益</td> <td>123,772千円</td> </tr> </table>	受取利息	36,803千円	オプション差益	123,772千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>52,026千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>353,708千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>322,277千円</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金</td> <td>122,814千円</td> </tr> </table>	受取利息	52,026千円	受取配当金	353,708千円	為替差益	322,277千円	保険解約返戻金	122,814千円
受取利息	17,564千円																	
為替差益	528,260千円																	
受取利息	36,803千円																	
オプション差益	123,772千円																	
受取利息	52,026千円																	
受取配当金	353,708千円																	
為替差益	322,277千円																	
保険解約返戻金	122,814千円																	
<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>43,886千円</td> </tr> <tr> <td>オプション差損</td> <td>169,509千円</td> </tr> <tr> <td>売上債権売却損</td> <td>38,746千円</td> </tr> </table>	支払利息	43,886千円	オプション差損	169,509千円	売上債権売却損	38,746千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>29,220千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>504,288千円</td> </tr> <tr> <td>売上債権売却損</td> <td>87,401千円</td> </tr> </table>	支払利息	29,220千円	為替差損	504,288千円	売上債権売却損	87,401千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>73,097千円</td> </tr> <tr> <td>売上債権売却損</td> <td>83,320千円</td> </tr> </table>	支払利息	73,097千円	売上債権売却損	83,320千円
支払利息	43,886千円																	
オプション差損	169,509千円																	
売上債権売却損	38,746千円																	
支払利息	29,220千円																	
為替差損	504,288千円																	
売上債権売却損	87,401千円																	
支払利息	73,097千円																	
売上債権売却損	83,320千円																	
<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,150千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6,150千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県長野市 他	遊休資産	土地	<p>※3. —————</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,150千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地6,150千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県長野市 他	遊休資産	土地				
場所	用途	種類																
長野県長野市 他	遊休資産	土地																
場所	用途	種類																
長野県長野市 他	遊休資産	土地																
<p>4. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>236,344千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,205千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	236,344千円	無形固定資産	9,205千円	<p>4. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>301,729千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,214千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	301,729千円	無形固定資産	16,214千円	<p>4. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>535,749千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,309千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	535,749千円	無形固定資産	21,309千円				
有形固定資産	236,344千円																	
無形固定資産	9,205千円																	
有形固定資産	301,729千円																	
無形固定資産	16,214千円																	
有形固定資産	535,749千円																	
無形固定資産	21,309千円																	
<p>※5. 税効果会計</p> <p>中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※5. —————</p>	<p>※5. —————</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	169	169	—	338
合計	169	169	—	338

(注) 普通株式の自己株式数の増加169株は、平成18年3月1日付の株式分割によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	455	2	—	457
合計	455	2	—	457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	169	286	—	455
合計	169	286	—	455

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年3月1日付の株式分割による増加169株及び単元未満株式の買取りによる増加117株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>662,849</td> <td>225,553</td> <td>437,295</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>131,361</td> <td>85,173</td> <td>46,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,211</td> <td>310,727</td> <td>483,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	662,849	225,553	437,295	無形固定資産(ソフトウェア)	131,361	85,173	46,188	合計	794,211	310,727	483,484	1年内	113,447千円	1年超	352,318千円	合計	465,766千円	支払リース料	65,052千円	減価償却費相当額	60,962千円	支払利息相当額	5,123千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>762,066</td> <td>309,571</td> <td>452,494</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>114,158</td> <td>62,259</td> <td>51,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>876,224</td> <td>371,830</td> <td>504,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	762,066	309,571	452,494	無形固定資産(ソフトウェア)	114,158	62,259	51,898	合計	876,224	371,830	504,393	1年内	124,386千円	1年超	354,218千円	合計	478,605千円	支払リース料	67,793千円	減価償却費相当額	63,279千円	支払利息相当額	4,864千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>695,314</td> <td>266,993</td> <td>428,321</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>130,066</td> <td>71,515</td> <td>58,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825,380</td> <td>338,508</td> <td>486,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	695,314	266,993	428,321	無形固定資産(ソフトウェア)	130,066	71,515	58,550	合計	825,380	338,508	486,871	1年内	120,075千円	1年超	340,656千円	合計	460,732千円	支払リース料	129,553千円	減価償却費相当額	121,579千円	支払利息相当額	10,033千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	662,849	225,553	437,295																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	131,361	85,173	46,188																																																																																			
合計	794,211	310,727	483,484																																																																																			
1年内	113,447千円																																																																																					
1年超	352,318千円																																																																																					
合計	465,766千円																																																																																					
支払リース料	65,052千円																																																																																					
減価償却費相当額	60,962千円																																																																																					
支払利息相当額	5,123千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	762,066	309,571	452,494																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	114,158	62,259	51,898																																																																																			
合計	876,224	371,830	504,393																																																																																			
1年内	124,386千円																																																																																					
1年超	354,218千円																																																																																					
合計	478,605千円																																																																																					
支払リース料	67,793千円																																																																																					
減価償却費相当額	63,279千円																																																																																					
支払利息相当額	4,864千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	695,314	266,993	428,321																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	130,066	71,515	58,550																																																																																			
合計	825,380	338,508	486,871																																																																																			
1年内	120,075千円																																																																																					
1年超	340,656千円																																																																																					
合計	460,732千円																																																																																					
支払リース料	129,553千円																																																																																					
減価償却費相当額	121,579千円																																																																																					
支払利息相当額	10,033千円																																																																																					

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>1株当たり純資産額 1,252.17円 1株当たり中間純利益金額 144.93円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 827.12円</td> <td>1株当たり純資産額 1,117.59円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 65.69円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 170.56円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 827.12円	1株当たり純資産額 1,117.59円	1株当たり中間純利益金額 65.69円	1株当たり当期純利益金額 170.56円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 1,598.36円 1株当たり中間純利益金額 183.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,436.03円 1株当たり当期純利益金額 328.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,117.59円 1株当たり当期純利益金額 176.56円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 827.12円	1株当たり純資産額 1,117.59円									
1株当たり中間純利益金額 65.69円	1株当たり当期純利益金額 170.56円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	2,218,819	2,804,786	5,027,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,218,819	2,804,786	5,027,963
期中平均株式数(株)	15,309,662	15,309,544	15,309,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

---

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	原口	博	印
------------------------	-------	----	---	---

---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	杉田	昌則	印
------------------------	-------	----	----	---

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 竹内製作所

取 締 役 会 御 中

監査法人トーマツ

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	原口 博	印
------------------------------	-------	------	---

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	小松 聡	印
------------------------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 竹内製作所

取 締 役 会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	原口	博	印
------------------------------	-------	----	---	---

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	杉田	昌則	印
------------------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。